



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年4月27日
上場取引所 東

上場会社名 電源開発株式会社

コード番号 9513 URL <http://www.jpower.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 北村 雅良

問合せ先責任者 (役職名) 財務部決算室 (氏名) 白戸 孝治

TEL 03-3546-2211

定時株主総会開催予定日 平成24年6月26日 配当支払開始予定日 平成24年6月27日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	654,600	2.9	49,800	△29.5	36,619	△35.0	16,113	△17.7
23年3月期	635,975	8.8	70,588	44.2	56,322	35.1	19,583	△32.8

(注) 包括利益 24年3月期 1,396百万円 (△86.0%) 23年3月期 9,955百万円 (△76.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	107.39	—	3.9	1.8	7.6
23年3月期	130.51	—	4.7	2.8	11.1

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 9,565百万円 23年3月期 9,072百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	2,016,394	406,192	20.2	2,714.94
23年3月期	2,012,386	414,898	20.7	2,770.77

(参考) 自己資本 24年3月期 407,384百万円 23年3月期 415,762百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	125,891	△136,852	9,296	35,359
23年3月期	151,236	△124,675	△29,172	38,002

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	35.00	—	35.00	70.00	10,503	53.6	2.5
24年3月期	—	35.00	—	35.00	70.00	10,503	65.2	2.6
25年3月期(予想)	—	35.00	—	35.00	70.00		38.9	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	324,000	△1.1	27,000	△29.0	21,000	△35.4	14,000	△33.0	93.30
通期	662,000	1.1	50,000	0.4	40,000	9.2	27,000	67.6	179.94

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

24年3月期	166,569,600 株	23年3月期	166,569,600 株
24年3月期	16,516,790 株	23年3月期	16,516,450 株
24年3月期	150,052,994 株	23年3月期	150,053,314 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	599,973	2.9	42,344	△32.4	25,677	△40.5	9,169	△38.0
23年3月期	583,213	9.9	62,644	53.1	43,191	81.5	14,785	△9.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	61.11	—
23年3月期	98.53	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
24年3月期	1,844,261		346,039		18.8	2,306.12		
23年3月期	1,884,830		349,079		18.5	2,326.37		

(参考) 自己資本 24年3月期 346,039百万円 23年3月期 349,079百万円

2. 平成25年3月期の個別業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	300,000	△1.2	28,000	△23.9	20,000	△35.6	13,000	△37.5	86.64
通期	603,000	0.5	44,000	3.9	27,000	5.2	18,000	96.3	119.96

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、予想数値と異なる場合があります。業績予想に関する事項については、添付資料3ページをご覧ください。

決算補足説明資料については、当社ホームページに掲載しております。

添付資料の目次

1 . 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2 . 企業集団の状況	7
3 . 経営方針	7
(1) 経営の基本方針	7
(2) 当社グループを取り巻く経営環境と対処すべき課題	7
4 . 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	18
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	18
(7) 追加情報	18
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(セグメント情報)	18
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
(その他の注記)	20
5 . 個別財務諸表	21
(1) 貸借対照表	21
(2) 損益計算書	23
(3) 株主資本等変動計算書	25

参考資料

[参考 1] 連結収支比較表	28
[参考 2] 最大出力及び販売電力量・電力料収入等比較表	29
[参考 3] 個別収支比較表	30

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

電気事業の販売電力量

当連結会計年度におけるわが国経済につきましては、東日本大震災による供給面の制約の解消が進み、生産活動の改善がみられたものの、海外経済の減速や円高の影響等により厳しい状況で推移しました。

当連結会計年度の電力需要につきましては、東日本大震災による企業活動停滞の影響や、節電の浸透等により、前連結会計年度を下回りました。

このような情勢のもと、当社の当連結会計年度の卸電気事業の販売電力量は、水力は前連結会計年度を上回る豊水（出水率 106% 115%）となったものの、豪雨・台風の影響で一部発電所の停止があり、前連結会計年度並みの 103 億 kWh となりました。火力は全般に発電所が順調に稼働したものの、平成 23 年 11 月の磯子火力発電所（神奈川県横浜市）の構内火災による約 2 ヶ月間の発電停止があったことから、前連結会計年度並みの 537 億 kWh となり、水力・火力合計で 640 億 kWh となりました。

また、その他の電気事業の販売電力量は、PPS（特定規模電気事業者）向け発電所の稼働率の増加等により、前連結会計年度に対し 37.5%増加の 20 億 kWh となり、電気事業全体では 660 億 kWh となりました。

収支の概要

当連結会計年度の収入面は、卸電気事業の水力は前連結会計年度並みとなりましたが、同火力の燃料価格の上昇による販売単価の増及びその他の電気事業の稼働率の増加等により、電気事業全体では増収となりました。これにその他事業収益を加えた売上高（営業収益）は、前連結会計年度に対し 2.9%増加の 6,546 億円となり、営業外収益を加えた当期経常収益は、前連結会計年度に対し 2.9%増加の 6,699 億円となりました。

一方、費用面は、営業費用は石炭価格の上昇に伴う燃料費の増加等により、前連結会計年度に対し 7.0%増加の 6,048 億円となり、これに営業外費用を加えた当期経常費用は、前連結会計年度に対し 6.5%増加の 6,333 億円となりました。

この結果、当期経常利益は前連結会計年度に対し 35.0%減少の 366 億円となりました。これに磯子火力発電所構内火災に係る災害復旧費用を特別損失に計上し、また、法人税率引き下げに関連する法律の公布に伴う繰延税金資産の取崩しによる法人税等調整額が増加したこと等により、当期純利益は、前連結会計年度に対し 17.7%減少の 161 億円となりました。なお、当連結会計年度における報告セグメント別の業績は次のとおりです。

（電気事業）

当連結会計年度の売上高（電気事業営業収益）は、卸電気事業の水力は前連結会計年度並みとなり、同火力の燃料価格の上昇による販売単価の増及びその他の電気事業の稼働率の増加等により、前連結会計年度に対し 4.3%増加の 6,129 億円となりました。

セグメント利益は、売上の増加はあったものの、燃料費の増加等により、前連結会計年度に対し 46.7%減少の 222 億円となりました。

（電力周辺関連事業）

当連結会計年度の売上高（その他事業営業収益）は、連結子会社の石炭販売収入の増加等により、前連結会計年度に対し 2.0%増加の 3,413 億円となりました。

セグメント利益は、売上の増加はあったものの、売上原価の増加等により、前連結会計年度に対し 19.7%減少の 83 億円となりました。

（海外事業）

当連結会計年度の売上高（その他事業営業収益）は、前連結会計年度に対し 6.6%増加の 20 億円となりました。

セグメント利益は、為替の影響等により、前連結会計年度に対し 30.7%減少の 34 億円となりました。

(その他の事業)

当連結会計年度の売上高(その他事業営業収益)は、連結子会社の電気通信工事の売上の減少等により、前連結会計年度に対し14.5%減少の223億円となりました。

セグメント利益は、売上原価の減少等により、前連結会計年度に対し15億円増加の0億円(3百万円の損失)となりました。

平成25年3月期の見通し

平成25年3月期の業績予想は、卸電気事業の販売電力量について、定期点検等を勘案したうえ、水力は平年並の出水を、火力は概ね前期並みとの想定に基づいております。

売上高は平成24年3月期に対し1.1%増加の6,620億円、諸費用の減少等により営業利益は同0.4%増加の500億円、経常利益は同9.2%増加の400億円、当期純利益は特別損失及び法人税等の減少により、同67.6%増加の270億円となる見通しです。

[主要諸元]

	平成24年3月期	平成25年3月期
販売電力量(水力) (億 kWh)	103	93
販売電力量(火力) (億 kWh)	537	554
水力出水率 (%)	115	100
火力設備利用率 (%)	77	80
為替レート(インターバンク 円/ドル)	79	80程度

(2) 財政状態に関する分析

資産・負債・純資産の状況

当連結会計年度末の資産については、固定資産は減価償却の進行等による減少があったものの、タイ国における開発中プロジェクト等への設備投資により、前連結会計年度末から71億円増加し1兆8,497億円となりました。また、流動資産は、前連結会計年度末から31億円減少し、この結果、総資産は前連結会計年度末から40億円増加し2兆163億円となりました。

一方、負債については、前連結会計年度末から127億円増加し、当連結会計年度末の負債総額は、1兆6,102億円となりました。このうち有利子負債額は、前連結会計年度末から66億円増加し1兆4,357億円となりました。

また、純資産については、為替換算調整勘定の減少等により、前連結会計年度末から87億円減少し4,061億円となり、自己資本比率は、前連結会計年度末の20.7%から20.2%となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、営業活動による1,258億円及び財務活動による92億円の収入がありましたが、固定資産の取得等の投資活動による1,368億円の支出があったことから、前連結会計年度末残高380億円に対し26億円減少の353億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払額の増加及び減価償却費等の内部留保の減少等により、前連結会計年度に対し253億円減少の1,258億円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、タイ国における開発中プロジェクト等への設備投資の増加等により、前連結会計年度に対し121億円増加の1,368億円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入れによる収入の増加等により、前連結会計年度の 291 億円の支出に対し 92 億円の収入となりました。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成 20 年 3 月期	平成 21 年 3 月期	平成 22 年 3 月期	平成 23 年 3 月期	平成 24 年 3 月期
自己資本比率	23.2%	19.0%	20.4%	20.7%	20.2%
時価ベースの自己資本比率	29.7%	21.8%	22.8%	19.1%	16.7%
債務償還年数	10.5 年	9.3 年	8.6 年	9.4 年	11.4 年
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	6.1	7.2	7.4	6.6	5.8

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額により計算しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の事業につきましては、発電所等の建設を含む長期間にわたる事業運営能力を源泉に、発電所等のインフラに投資し、長期間の操業を通じて投資回収を図ることが最大の特徴となっております。当社は、引き続き、新たな成長に向けた事業投資に内部留保資金を適切に振り向けるとともに、財務体質の強化が必要との認識のもと、自己資本の充実を図ってまいります。

株主の皆様への還元につきましては、当社ビジネスの特徴を踏まえ安定した配当の継続を最も重視し、さらに、長期的な取り組みによって持続的に企業価値を高め成長の成果による還元の充実に努めてまいります。

平成 23 年 3 月に発生した東日本大震災以降、当社を取り巻く経営環境は依然不透明ではあるものの、今後もコアビジネスである卸電気事業の競争力を強化するとともに、事業の拡充を図ることで収益力の強化に努めることとし、長期安定的な還元という観点から、期末配当として 1 株につき 35 円とし、中間配当と合わせて 1 株につき年間 70 円の配当を予定しております。また、平成 25 年 3 月期につきましては、1 株につき 70 円（うち中間配当 35 円）の配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社の財政状態、経営成績並びに現在及び将来の事業等に関してリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を以下に記載しております。また、投資家に対する積極的な情報開示の観点から、当社が必ずしも重要なリスクとは考えていない事項であっても、事業等のリスクを理解する上で投資家にとって参考となる情報は記載しております。将来に関する事項は、本資料の発表日現在（平成 24 年 4 月 27 日）において判断したものであります。

また、以下の記述は、別段の意味に解される場合を除き、連結ベースでなされており、「当社」には当社並びに当社の連結子会社及び持分法適用会社（連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和 51 年大蔵省令第 28 号）の定義に従います。）が含まれています。

電気事業制度改革の進展等による当社の料金等への影響について

当社の営業収益の大半は、わが国の一般電気事業者 10 社への電気の卸供給による料金収入です。電気事業における制度改革によって競争が進展するなか、一般電気事業者は小売電気料金を引下げてきました。

当社から一般電気事業者への電気の卸供給に係る料金は、適正な原価に事業報酬を加算する方法により算定されているため、小売電気料金の引下げの影響を直ちに受けることはありません。しかしながら、当社は、これまで一般電気事業者から卸電気料金の引下げを要請されており、電力需要の減少や競争の進展等により、今後当社が卸電気料金をさらに引下げ場合には、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、平成 17 年 4 月より有限責任中間法人日本卸電力取引所にて卸電力取引が開始されました。当社は、現在、卸電力取引所等での取引を行っております。当社は、現時点において、取引所における卸電力の取引が短期間に飛躍的に増加するとは予想しておりませんが、将来取引所における電力取引価格が価格指標としての重要性を増した場合、当社の料金水準が間接的に影響を受ける可能性があり、仮に、一般電気事業者と当社との間の相対契約における料金水準が価格指標を上回る場合は当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

加えて、将来的には電気事業制度改革によって競争が一層進展する可能性もあります。総合資源エネルギー調査会総合部会の電力システム改革専門委員会等において、電気事業制度改革に向けた議論がなされており、検討の結果、新たな制度改革があった場合には、当社の事業や業績にも悪影響を及ぼす可能性があります。

発電所建設計画の取り止め等について

電力需要の予想伸び率の鈍化に伴い、一般電気事業者は、発電所建設計画の繰り延べや取り止め、稼働率の低い火力発電所の廃止・長期停止を進めてきました。当社においても、一般電気事業者向けの発電所建設に関しては、受電予定会社と協議のうえ、計画の一部について運転開始時期の繰り延べや計画の取り止め等を行った例があります。今後、状況の進展又は大幅な変化、予期せぬ事態の発生等により建設計画の取り止め等があれば、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

地球温暖化問題について

当社は、LNG 等他の化石燃料を使用する発電所と比較して、発電量当たりのCO₂排出量が相対的に高い石炭火力発電所を多数有しており、国内外で地球温暖化問題に対応する様々な対策に取り組んでおります。

なお、今後、新たな規制等が導入された場合には、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

海外発電事業をはじめとする新たな事業への取り組みについて

当社は、新たな収益基盤を構築することを目指して、海外発電事業や国内での新たな電力事業等の取り組みを進めております。しかしながら、これらの事業は、状況の大幅な変化、需要の低下、規制の変更等の予期せぬ事態の発生により、当社が期待したほどの収益を生まない可能性がありますし、また、これらの事情により、事業計画の変更、事業の取り止め等があれば、これに伴う関連費用の発生により、当社業績に悪影響を及ぼす可能性もあります。海外での事業については、為替リスクに加え当該国の政情不安等によるリスク（カントリーリスク）が存在します。

資金調達について

当社の今後 10 年間の主な開発地点である大間原子力発電所や竹原火力発電所新 1 号機の建設、既存債務の償還、海外発電事業への投資等のために、多額の資金調達を必要とする見通しです。資金調達が必要となった場合に、その時点における金融情勢、当社の信用状態又はその他の要因のために当社が必要資金を適時に適正な条件で調達することができなければ、当社の事業展開及び収益性に悪影響を及ぼす可能性があります。

大間原子力発電所建設計画について

大間原子力発電所（青森県、138.3万kW）については、平成20年4月に原子炉設置許可、5月には第1回の工事計画認可を受け着工に至っておりますが、平成23年3月に発生した東日本大震災直後より工事を休止しております。当社は、安全確保を第一に計画に取り組む所存ですが、状況の進展又は大幅な変化、予期せぬ事態の発生等により計画の変更等があれば、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

原子力発電においては、放射性物質の貯蔵と取扱いに関するリスクや、他の発電設備と同様、自然災害、不測の事故等のリスクも存在します。当社は、これらの運転開始後におけるリスクの回避、軽減に努める所存ですが、仮にリスクが顕在化した場合、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

石炭火力発電用燃料について

当社の石炭火力発電所は海外炭を主たる燃料としており、燃料費は、海外炭の価格変動、輸送船舶の需給状況、燃料調達先の設備・操業トラブル等により影響を受けます。

燃料費は、火力発電所について一般電気事業者との間で2年毎（価格の変動が著しい場合は、1年毎）に行われる卸電気料金の改定にあたって、原価主義に基づき料金に反映されるため、石炭価格の変動等による当社の業績への影響は限定的です。但し、卸電気料金の改定後、次回の改定までに石炭価格の急激な上昇等があった場合、これに伴う燃料費の上昇分を料金に反映させるまでにタイムラグがあるため、一時的に当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

自然災害、不測の事故等について

自然災害、人為的なミス、テロ、燃料供給の中断又はその他の不測の事態により、当社の発電設備若しくは送・変電設備又はこれらの設備を運転制御する情報システム等に重大な事故があった場合、当社の事業運営に支障を来し、ひいては周辺環境に悪影響を及ぼす可能性があり、当社の業績にも悪影響を及ぼす可能性があります。

法的規制について

当社事業の大半を占める卸電気事業については、電気事業法の規制を受けております。このほか、当社の事業運営は様々な法令の適用を受けております。当社がこれらの法令・規制を遵守できなかった場合、又はこれらの法令・規制の改正があった場合には、当社の事業運営や業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、平成23年8月10日に、原子力事業者による相互扶助の考え方にに基づき、将来にわたって原子力損害賠償の支払等に対応できる支援組織（原子力損害賠償支援機構）を中心とした仕組みを構築することを目的として、「原子力損害賠償支援機構法」が公布・施行されました。当社は、同法第38条に基づき、原子力事業者として原子力損害賠償支援機構の業務に要する費用に充てるための負担金を納付することを義務付けられ、負担金の額によっては当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。なお、今後、当社が進めている大間原子力発電所計画について、同発電所が「原子力損害の賠償に関する法律」に定める原子炉の運転等を開始した場合に、当社は負担金を納付することとなります。

特定の販売先への依存度が高いことについて

一般電気事業者に対する売上は当社の営業収益の大半を占めております。当社は、一般電気事業者が、今後とも当社の最も重要な販売先であると考えており、したがって、当社の業績は、一般電気事業者の小売電力市場におけるシェアの動向や東日本大震災に伴う電力需要の変動等により影響を受ける可能性があります。

業務情報の管理

当社は、個人情報をはじめ機密を要する多くの重要な情報を保有しております。これらの情報については情報セキュリティ対策の推進、従業員教育等の実施により厳重に管理しておりますが、外部に流出した場合、当社のレピュテーションや業績は悪影響を受ける可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社 69 社及び関連会社 101 社（平成 24 年 3 月 31 日現在）によって構成されており、当社は、水力、火力など自社で保有する発電所により、主に一般電気事業者 10 社に対し電気の供給をする卸電気事業を行っているほか、自社で保有する送・変電設備により、沖縄電力(株)を除く一般電気事業者 9 社の電力託送を行っております。

したがって、卸電気事業を中心に、風力発電事業、IPP（独立系発電事業者）による一般電気事業者向け電力卸供給事業、PPS（特定規模電気事業者）向け電力卸供給事業等からなる「電気事業」、電気事業を補完し電気事業の円滑な遂行に資する「電力周辺関連事業」、海外における発電事業及びその関連事業を行う「海外事業」並びに当社グループの保有する経営資源、ノウハウを活用して行う石炭販売事業等の「その他の事業」があります。

当連結会計年度において、当社グループが営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、「人々の求めるエネルギーを不断に提供し、日本と世界の持続可能な発展に貢献する」という企業理念の下に、公益事業としての使命を果たしつつ、多くのステークホルダーにとって魅力ある安定成長企業となるため、国内事業における設備信頼性の確保、石炭火力の高効率化技術開発など低炭素化への対応、成長が見込まれるアジアを中心とした海外事業のさらなる展開、これら事業を支える財務体質強化などに着実に取り組んでおります。

当社グループは、公正で透明な経営を行うとともに、上記取り組みを通じて企業価値の増大を図り、多様なステークホルダーの期待に応えてまいります。

(2) 当社グループを取り巻く経営環境と対処すべき課題

経営環境をふまえた当社グループの取り組み

東日本大震災を経て、電気事業を取り巻く事業環境は、電力需給の逼迫、電力制度改革、エネルギー資源需給の逼迫、地球環境問題など不透明性を増しております。

このような状況の下、当社グループとしましては、経営資源を成長事業へバランスよく投入し、電力安定供給への貢献、地球環境問題への取り組み、グローバルな事業展開によって企業価値の持続的成長につなげてまいります。

具体的には、以下のような取り組みを進めてまいります。

設備の高稼働率維持と効率向上

当社グループは、電力需給の逼迫に対応して、水力、火力、送変電設備などの保有設備を、設備能力一杯まで稼働させることで、電力の需給安定に貢献してまいります。

また、設備の高い稼働状態に支障なく対応するためにも、保全費用を効率的に投入するとともに、設備の一括更新による効率向上などによって中長期的な視点で設備信頼性と経済性の両立を実現してまいります。

設備形成による安定供給への貢献（大間原子力）

青森県下北郡大間町に建設中の大間原子力発電所（出力 138.3 万 kW、運転開始時期未定）は、ウラン・プルトニウム混合酸化物（MOX）燃料を使用する原子力発電所であり、平成 20 年 5 月に着工しておりますが、昨年 3 月に発生した東日本大震災直後より工事を休止しております。

当社グループとしましては、福島第一原子力発電所事故を真摯に受け止め、安全強化策を確実に実施するとともに、新しい知見などを常に適切に反映することで、地域の皆様から信頼される安全な発電所づくりにグループをあげて全力で取り組んでまいります。

設備形成による安定供給への貢献（石炭火力）

当社グループは、経済性と供給安定性の両面に優れる石炭を用いた火力発電所の開発を通じて電力安定供給に貢献してまいります。そのため、竹原火力発電所1号機、2号機の更新工事（ ）を着実に進めるとともに、これに続く石炭火力の新設・更新の可能性を追求してまいります。

なお、石炭火力の開発に伴う温暖化対策につきましては、設備の高効率化やバイオマス混焼の推進によってCO₂排出の削減を図ります。

広島県竹原市にて既設1号機（25万kW）、2号機（35万kW）を新1号機（60万kW）に設備更新することを計画しております。平成32年度の運転開始を目指し、環境影響評価方法書の届け出を経て現在、現況調査を行っております。

設備形成による安定供給への貢献（広域連系設備）

当社グループはこれまでも、広域連系線（北本直流幹線、本四連系線、阿南紀北直流幹線、関門連系線）や佐久間周波数変換設備などの建設、保守、運用の実績を有しており、わが国の電力系統全体の広域的な運用に貢献してまいりました。

他方で広域連系設備につきましては、地域間の電力融通を可能とし、事故が発生した際の供給信頼性を向上できること、再生可能エネルギーを大量導入した際の調整力が拡大すること、あるいは全国規模での電力取引を活性化できることなどの観点から、設備増強に向けた政策議論が行われております。当社グループとしましては、これまでの経験と技術力を活かしながら、広域連系設備の増強・運用面においても、電力安定供給に貢献してまいります。

再生可能エネルギーの推進

当社グループは、低炭素化を進める上で、再生可能エネルギーの役割を重要と考えております。このため、国内風力発電におきましては、風況良好な地点を継続的に発掘し、新規開発を着実に促進してまいります。また、風力事業会社の統合と運転保守会社の設立により専門的知見の集積と対応の迅速化を図り、これにより設備稼働率の向上を実現してまいります。さらに、洋上風力の実用化に向けた取り組みも進めてまいります。

このほか、下水汚泥などのバイオマス資源の燃料化事業の拡大により、石炭火力発電所においてバイオマス燃料を着実に導入すべく継続的に取り組んでまいります。

また、既存の鬼首地熱発電所（宮城県大崎市）に続く山葵沢・秋ノ宮地域における湯沢地熱案件（秋田県湯沢市）など新規地熱地点の取り組みを推進するほか、胆沢第一発電所（岩手県奥州市）の建設や田子倉発電所（福島県南会津郡只見町）の主要機器一括更新による出力増など、水力開発に向けた取り組みも進めてまいります。

石炭火力の高効率化とグローバル展開

当社グループは、エネルギー資源の需給逼迫や地球環境問題に対応するため、石炭火力の高効率化に向けた取り組みを進めてまいります。具体的には、前出の竹原火力発電所1号機、2号機の更新工事につきましては、最新鋭技術を用いて平成32年度に運転開始することを目指してまいります。

また、高効率化・低炭素化を目指すさらなる技術開発として、「酸素吹石炭ガス化複合発電（酸素吹IGCC）技術」に関する実証試験実施のため、中国電力株式会社と共同で広島県に大崎クールジェン株式会社を設立し、平成25年3月の建設工事開始、平成28年度の実証試験開始を計画しております。

さらに、既に国内で実用化されている高効率石炭火力技術を、アジアを主とする開発途上国に技術移転し、グローバルな低炭素化とエネルギー消費低減に貢献することを通じて、日本とアジアを主とする開発途上国の成長と低炭素化・環境改善の両立を目指してまいります。

石炭バリューチェーンにおける取り組み

中国・インドなどの需要拡大などにより、世界の石炭需給は中長期的に逼迫する傾向にあります。こうした状況をふまえ、当社グループとしましては、有数の石炭ユーザーであるのみならず炭鉱権益、クリーンコール技術、石炭火力発電所の開発・運営能力を有する事業者として、燃料調達から消費までの石炭バリューチェーン全体への戦略的関与を深めてまいります。また、石炭を、発電用燃料としての自

家消費にとどまらず第三者に供給するなど事業関与の拡大を図り、多様な利益機会を追求し、石炭バリューチェーン全体で多面的な利益拡大を図ってまいります。

海外発電事業の取り組み

海外発電事業につきましては、運転中の発電所は7ヶ国・地域で29件、当社持分出力は約360万kW(平成24年3月31日現在)となっており、タイにおける2件のIPPプロジェクト及び7件のSPPプロジェクト()並びにインドネシアにおけるIPPプロジェクトが営業運転を開始する予定の平成29年には、持分出力が約800万kWとなる見通しです。当社グループとしましては、現在実施中の大型プロジェクトを確実に遂行し、国内事業と並ぶ事業の柱とすることを目指してまいります。

その上で、現在推進中のプロジェクトに続く案件の具体化に向け、発展著しいアジアを中心にさらなる事業拡大を目指してまいります。

SPP(Small Power Producers)プロジェクトとは、タイ政府が創設した長期電力買取制度を活用した事業をいいます。この制度は熱電併給、再生可能エネルギーなどを推進し、石油輸入・使用の削減を図ることを目的としており、事業者は本制度の適用を受けると、タイ電力会社により9万kWまでの電力の買取りを保証されます。

財務戦略

当社グループは、資金調達環境が不透明性を増す中にあっても設備形成に向けて適切に投資拡大を図っていく必要があることから、着実な財務体質強化がこれまで以上に重要な経営課題になると考えております。

このため、競争力強化と投資効率向上に向けた取り組みを強化することにより、安定的な事業収益を確保し、引き続き自己資本比率の継続的な改善を図り、資金調達力の維持・強化に努めてまいります。

企業としての基盤の強化

当社は、社外取締役1名を含む取締役会と社外監査役3名を含む監査役会を両輪とするコーポレート・ガバナンス体制を構築し、監督・監視機能の強化を図っております。なお、東京証券取引所の有価証券上場規程に従い、社外取締役及び社外監査役全員を、独立性が高く、一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員として指定しております。今後も経営環境の変化に応じて継続的にコーポレート・ガバナンスの充実を図っていくとともに、より一層の社会的信頼を獲得・維持するため、グループ全体として企業風土と従業員個々人の意識にコンプライアンスを浸透・定着させるよう取り組んでまいります。

また、従業員が年齢や職位にとらわれずに長くプロフェッショナルとして活躍できるような組織体制の整備や諸施策の実施を継続的に行ってまいります。

さらに、当社グループとしましては、地震・台風・洪水など自然災害に備えた計画的な防災対策を推進するなど、危機管理機能の強化を図り、企業としての基盤強化に努めてまいります。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
固定資産	1,842,658	1,849,786
電気事業固定資産	1,178,492	1,111,251
水力発電設備	389,892	374,510
汽力発電設備	454,823	423,049
内燃力発電設備	4,694	4,296
新エネルギー等発電設備	38,436	34,479
送電設備	197,163	186,274
変電設備	34,456	31,774
通信設備	9,539	9,065
業務設備	49,486	47,801
その他の固定資産	64,920	65,657
固定資産仮勘定	301,676	380,425
建設仮勘定及び除却仮勘定	301,676	380,425
核燃料	46,693	54,157
加工中等核燃料	46,693	54,157
投資その他の資産	250,875	238,295
長期投資	181,934	181,132
繰延税金資産	56,843	52,571
その他	13,292	5,653
貸倒引当金(貸方)	△1,196	△1,062
流動資産	169,727	166,607
現金及び預金	37,202	35,112
受取手形及び売掛金	57,781	59,283
短期投資	2,346	1,331
たな卸資産	32,400	34,972
繰延税金資産	5,998	6,688
その他	34,006	29,284
貸倒引当金(貸方)	△9	△63
資産合計	2,012,386	2,016,394

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
固定負債	1,319,146	1,324,663
社債	734,898	714,914
長期借入金	500,913	522,407
リース債務	1,093	983
退職給付引当金	57,069	58,015
その他の引当金	16	25
資産除去債務	3,620	4,585
繰延税金負債	5,869	6,390
その他	15,666	17,339
流動負債	277,563	284,761
1年以内に期限到来の固定負債	162,958	166,342
短期借入金	17,528	18,443
コマーシャル・ペーパー	11,999	12,999
支払手形及び買掛金	20,112	20,011
未払税金	21,322	11,408
その他の引当金	317	325
資産除去債務	473	626
繰延税金負債	11	4
その他	42,839	54,599
特別法上の引当金	777	777
濁水準備引当金	777	777
負債合計	1,597,487	1,610,202
純資産の部		
株主資本	435,760	441,369
資本金	152,449	152,449
資本剰余金	81,849	81,849
利益剰余金	264,724	270,334
自己株式	△63,263	△63,264
その他の包括利益累計額	△19,997	△33,985
その他有価証券評価差額金	△137	△772
繰延ヘッジ損益	611	△4,209
為替換算調整勘定	△20,471	△29,003
少数株主持分	△863	△1,191
純資産合計	414,898	406,192
負債純資産合計	2,012,386	2,016,394

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業収益	635,975	654,600
電気事業営業収益	584,436	609,775
その他事業営業収益	51,539	44,825
営業費用	565,387	604,800
電気事業営業費用	509,116	553,873
その他事業営業費用	56,271	50,927
営業利益	70,588	49,800
営業外収益	14,965	15,356
受取配当金	1,499	1,315
受取利息	1,220	968
持分法による投資利益	9,072	9,565
その他	3,172	3,506
営業外費用	29,231	28,536
支払利息	22,371	22,005
その他	6,860	6,530
当期経常収益合計	650,941	669,957
当期経常費用合計	594,619	633,337
当期経常利益	56,322	36,619
渴水準備金引当又は取崩し	42	—
渴水準備金引当	42	—
特別利益	1,635	—
有価証券売却益	1,635	—
特別損失	19,176	3,382
災害復旧費用	—	3,382
有価証券評価損	5,359	—
事業整理損	4,550	—
減損損失	9,266	—
税金等調整前当期純利益	38,739	33,237
法人税、住民税及び事業税	20,403	12,953
法人税等調整額	2,459	4,370
法人税等合計	22,863	17,324
少数株主損益調整前当期純利益	15,876	15,913
少数株主損失 (△)	△3,707	△200
当期純利益	19,583	16,113

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	15,876	15,913
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,098	△640
繰延ヘッジ損益	2,507	△4,786
為替換算調整勘定	△5,118	△4,192
持分法適用会社に対する持分相当額	△210	△4,897
その他の包括利益合計	△5,920	△14,516
包括利益	9,955	1,396
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	13,590	2,126
少数株主に係る包括利益	△3,634	△729

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	152,449	152,449
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	152,449	152,449
資本剰余金		
当期首残高	81,849	81,849
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	81,849	81,849
利益剰余金		
当期首残高	255,643	264,724
当期変動額		
剰余金の配当	△10,503	△10,503
当期純利益	19,583	16,113
当期変動額合計	9,080	5,610
当期末残高	264,724	270,334
自己株式		
当期首残高	△63,262	△63,263
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△63,263	△63,264
株主資本合計		
当期首残高	426,680	435,760
当期変動額		
剰余金の配当	△10,503	△10,503
当期純利益	19,583	16,113
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	9,079	5,609
当期末残高	435,760	441,369

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,960	△137
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,098	△634
当期変動額合計	△3,098	△634
当期末残高	△137	△772
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△3,747	611
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,358	△4,821
当期変動額合計	4,358	△4,821
当期末残高	611	△4,209
為替換算調整勘定		
当期首残高	△13,217	△20,471
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7,254	△8,532
当期変動額合計	△7,254	△8,532
当期末残高	△20,471	△29,003
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△14,003	△19,997
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,993	△13,987
当期変動額合計	△5,993	△13,987
当期末残高	△19,997	△33,985
少数株主持分		
当期首残高	2,304	△863
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,168	△327
当期変動額合計	△3,168	△327
当期末残高	△863	△1,191
純資産合計		
当期首残高	414,981	414,898
当期変動額		
剰余金の配当	△10,503	△10,503
当期純利益	19,583	16,113
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△9,162	△14,315
当期変動額合計	△83	△8,705
当期末残高	414,898	406,192

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	38,739	33,237
減価償却費	111,644	105,271
減損損失	9,266	946
固定資産除却損	2,941	2,434
災害復旧費用	—	3,382
事業整理損失	4,550	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△779	971
湯水準備引当金の増減額 (△は減少)	42	—
受取利息及び受取配当金	△2,720	△2,284
支払利息	22,371	22,005
売上債権の増減額 (△は増加)	△10,753	△1,607
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△6,132	△2,488
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,171	3,148
有価証券売却損益 (△は益)	△1,450	△484
有価証券評価損益 (△は益)	5,359	1,791
持分法による投資損益 (△は益)	△9,072	△9,565
固定資産売却損益 (△は益)	432	747
その他	8,355	8,526
小計	175,965	166,031
利息及び配当金の受取額	7,644	6,869
利息の支払額	△22,881	△21,765
法人税等の支払額	△9,492	△25,244
営業活動によるキャッシュ・フロー	151,236	125,891
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△115,827	△133,711
工事負担金等受入による収入	7,068	3,102
固定資産の売却による収入	2,453	2,285
投融資による支出	△14,184	△6,068
投融資の回収による収入	5,235	4,915
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	1,425
その他	△9,419	△8,802
投資活動によるキャッシュ・フロー	△124,675	△136,852

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	79,726	—
社債の償還による支出	△88,000	△35,000
長期借入れによる収入	49,036	176,745
長期借入金の返済による支出	△53,988	△127,173
短期借入れによる収入	84,880	103,760
短期借入金の返済による支出	△80,680	△103,070
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	392,965	359,968
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	△406,000	△359,000
配当金の支払額	△10,503	△10,502
少数株主への配当金の支払額	△8	△196
その他	3,398	3,764
財務活動によるキャッシュ・フロー	△29,172	9,296
現金及び現金同等物に係る換算差額	285	△585
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,326	△2,248
現金及び現金同等物の期首残高	40,329	38,002
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	△394
現金及び現金同等物の期末残高	38,002	35,359

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

最近の有価証券報告書(平成23年6月29日提出)における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

(7) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

(法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算において、平成24年4月1日以降に解消が見込まれる一時差異については、適用する法定実効税率を36.00%から33.33%に変更し、平成27年4月1日以降のものについては、30.78%に変更しております。

この変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が5,956百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が5,881百万円増加しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社、子会社69社及び関連会社101社(平成24年3月31日現在)によって構成されており、当社は、水力、火力など自社で保有する発電所により、主に一般電気事業者10社に対し電気の供給をする卸電気事業を行っているほか、自社で保有する送・変電設備により、沖縄電力(株)を除く一般電気事業者9社の電力託送を行っております。

したがって、卸電気事業を中心に、風力発電事業、IPP(独立系発電事業者)による一般電気事業者向け電力卸供給事業、PPS(特定規模電気事業者)向け電力卸供給事業等からなる「電気事業」、電気事業を補完し電気事業の円滑な遂行に資する「電力周辺関連事業」、海外における発電事業及びその関連事業を行う「海外事業」並びに当社グループの保有する経営資源、ノウハウを活用して行う石炭販売事業等の「その他の事業」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であり、報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	連結財務 諸表計上額 (注2)
	電気事業	電力周辺 関連事業	海外事業	その他の 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	584,436	26,294	1,881	23,363	635,975	-	635,975
セグメント間の 内部売上高又は振替高	3,156	308,369	-	2,783	314,309	314,309	-
計	587,592	334,664	1,881	26,146	950,285	314,309	635,975
セグメント利益 又は損失()	41,832	10,425	5,047	1,517	55,788	533	56,322
セグメント資産	1,785,592	161,923	155,468	11,184	2,114,168	101,782	2,012,386
その他の項目							
減価償却費	110,179	3,362	115	1,231	114,888	3,244	111,644
のれんの償却額	49	-	0	-	50	-	50
受取利息	316	90	927	8	1,341	121	1,220
支払利息	21,710	132	570	78	22,492	121	22,371
持分法投資利益 又は損失()	299	-	9,371	-	9,072	-	9,072
持分法適用会社への 投資額	5,682	-	98,720	-	104,402	-	104,402
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	70,742	5,236	18,091	643	94,713	1,584	93,128

(注) 1. 調整額の内訳は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額 533 百万円には、セグメント間取引消去 277 百万円が含まれております。
 - (2) セグメント資産の調整額 101,782 百万円には、債権の相殺消去 103,098 百万円が含まれております。
 - (3) 減価償却費の調整額 3,244 百万円には、セグメント間取引消去 3,241 百万円が含まれております。
 - (4) 受取利息、支払利息、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引消去であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の当期経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	連結財務 諸表計上額 (注2)
	電気事業	電力周辺 関連事業	海外事業	その他の 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	609,775	23,133	2,005	19,686	654,600	-	654,600
セグメント間の 内部売上高又は振替高	3,151	318,199	-	2,669	324,020	324,020	-
計	612,927	341,332	2,005	22,355	978,620	324,020	654,600
セグメント利益 又は損失()	22,290	8,373	3,499	3	34,159	2,460	36,619
セグメント資産	1,730,754	170,665	212,117	9,798	2,123,336	106,941	2,016,394
その他の項目							
減価償却費	104,344	3,514	55	521	108,436	3,164	105,271
のれんの償却額	51	-	-	-	51	-	51
受取利息	285	98	687	7	1,077	109	968
支払利息	20,841	127	1,098	48	22,115	109	22,005
持分法投資利益	337	-	9,228	-	9,565	-	9,565
持分法適用会社への 投資額	6,094	-	98,297	-	104,391	-	104,391
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	68,286	7,119	62,548	340	138,296	570	137,725

(注) 1. 調整額の内訳は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額 2,460 百万円には、セグメント間取引消去 1,708 百万円が含まれております。
 - (2) セグメント資産の調整額 106,941 百万円には、債権の相殺消去 106,350 百万円が含まれております。
 - (3) 減価償却費の調整額 3,164 百万円には、セグメント間取引消去 3,159 百万円が含まれております。
 - (4) 受取利息、支払利息、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引消去であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の当期経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)		当連結会計年度 (自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日)	
1株当たり純資産額	2,770 円 77 銭	1株当たり純資産額	2,714 円 94 銭
1株当たり当期純利益金額	130 円 51 銭	1株当たり当期純利益金額	107 円 39 銭

(注) 1 . 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額は、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。

2 . 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (平成 23 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 24 年 3 月 31 日)
純資産の部の合計額	414,898 百万円	406,192 百万円
純資産の部の合計額から控除する額 (うち少数株主持分)	863 百万円 (863 百万円)	1,191 百万円 (1,191 百万円)
普通株式に係る期末の純資産額	415,762 百万円	407,384 百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	150,053 千株	150,052 千株

3 . 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日)
当期純利益	19,583 百万円	16,113 百万円
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る当期純利益	19,583 百万円	16,113 百万円
普通株式の期中平均株式数	150,053 千株	150,052 千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(その他の注記)

災害復旧費用

平成 23 年 11 月 24 日に発生した当社磯子火力発電所構内火災による損失額 3,382 百万円を災害復旧費用に計上しております。

損失額の内訳は、損傷した設備の復旧及び除却関係費用 2,513 百万円、及びその他の災害関係費用 869 百万円であります。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
固定資産	1,768,302	1,728,454
電気事業固定資産	1,159,857	1,095,654
水力発電設備	399,744	384,125
汽力発電設備	462,070	429,797
新エネルギー等発電設備	1,765	1,526
送電設備	200,373	189,304
変電設備	35,721	32,944
通信設備	10,274	9,767
業務設備	49,907	48,187
附帯事業固定資産	2,297	2,186
事業外固定資産	335	260
固定資産仮勘定	295,682	315,318
建設仮勘定	295,449	314,737
除却仮勘定	233	580
核燃料	46,693	54,157
加工中等核燃料	46,693	54,157
投資その他の資産	263,435	260,877
長期投資	62,572	60,522
関係会社長期投資	164,876	169,582
長期前払費用	2,480	1,548
繰延税金資産	38,992	35,411
貸倒引当金(貸方)	△5,485	△6,188
流動資産	116,528	115,806
現金及び預金	4,362	4,295
売掛金	49,264	50,745
諸未収入金	4,845	507
貯蔵品	28,529	31,565
前払費用	1,672	2,388
関係会社短期債権	11,637	6,876
繰延税金資産	3,732	4,599
雑流動資産	12,604	14,895
貸倒引当金(貸方)	△121	△65
資産合計	1,884,830	1,844,261

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
固定負債	1,257,747	1,211,719
社債	734,898	714,914
長期借入金	461,256	429,373
長期未払債務	0	—
リース債務	314	392
関係会社長期債務	5,709	5,192
退職給付引当金	45,259	46,053
資産除去債務	158	175
雑固定負債	10,149	15,617
流動負債	277,226	285,725
1年以内に期限到来の固定負債	159,747	163,166
短期借入金	17,350	18,350
コマーシャル・ペーパー	11,999	12,999
買掛金	5,055	2,194
未払金	2,970	3,094
未払費用	9,760	10,191
未払税金	18,821	8,877
預り金	282	454
関係会社短期債務	47,634	60,697
諸前受金	1,034	666
雑流動負債	2,569	5,032
特別法上の引当金	777	777
濁水準備引当金	777	777
負債合計	1,535,751	1,498,222
純資産の部		
株主資本	348,159	346,824
資本金	152,449	152,449
資本剰余金	81,852	81,852
資本準備金	81,852	81,852
利益剰余金	177,121	175,787
利益準備金	6,029	6,029
その他利益剰余金	171,092	169,758
特定災害防止準備金	57	70
為替変動準備積立金	1,960	1,960
別途積立金	142,861	147,861
繰越利益剰余金	26,213	19,866
自己株式	△63,263	△63,264
評価・換算差額等	919	△785
その他有価証券評価差額金	△479	△1,158
繰延ヘッジ損益	1,399	373
純資産合計	349,079	346,039
負債純資産合計	1,884,830	1,844,261

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業収益	583,213	599,973
電気事業営業収益	573,878	590,553
他社販売電力料	514,640	532,915
託送収益	54,343	53,059
電気事業雑収益	4,894	4,579
附帯事業営業収益	9,335	9,419
コンサルティング事業営業収益	2,200	2,430
石炭販売事業営業収益	6,094	5,890
その他附帯事業営業収益	1,040	1,098
営業費用	520,569	557,628
電気事業営業費用	513,395	549,010
水力発電費	60,005	66,325
汽力発電費	358,156	381,201
新エネルギー等発電費	976	2,274
他社購入電力料	1,388	3,428
送電費	26,943	29,031
変電費	6,453	5,968
販売費	1,223	1,482
通信費	6,480	6,360
一般管理費	44,466	45,429
事業税	7,300	7,508
附帯事業営業費用	7,174	8,617
コンサルティング事業営業費用	1,607	1,847
石炭販売事業営業費用	4,677	5,967
その他附帯事業営業費用	889	802
営業利益	62,644	42,344

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
営業外収益	6,348	9,089
財務収益	4,649	6,726
受取配当金	3,403	5,401
受取利息	1,246	1,325
事業外収益	1,699	2,362
固定資産売却益	82	76
雑収益	1,616	2,286
営業外費用	25,800	25,756
財務費用	21,627	20,525
支払利息	21,353	20,525
社債発行費	273	—
事業外費用	4,173	5,230
固定資産売却損	625	643
雑損失	3,547	4,587
当期経常収益合計	589,561	609,062
当期経常費用合計	546,370	583,384
当期経常利益	43,191	25,677
渴水準備金引当又は取崩し	42	—
渴水準備金引当	42	—
特別利益	1,635	—
有価証券売却益	1,635	—
特別損失	13,757	3,434
災害復旧費用	—	3,434
有価証券評価損	6,092	—
関係会社貸倒引当金繰入額	4,255	—
事業整理損	3,408	—
税引前当期純利益	31,027	22,243
法人税、住民税及び事業税	16,395	10,148
法人税等調整額	△153	2,924
法人税等合計	16,242	13,073
当期純利益	14,785	9,169

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	152,449	152,449
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	152,449	152,449
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	81,852	81,852
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	81,852	81,852
資本剰余金合計		
当期首残高	81,852	81,852
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	81,852	81,852
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	6,029	6,029
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,029	6,029
その他利益剰余金		
特定災害防止準備積立金		
当期首残高	53	57
当期変動額		
特定災害防止準備積立金の積立	3	13
当期変動額合計	3	13
当期末残高	57	70
為替変動準備積立金		
当期首残高	1,960	1,960
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,960	1,960
別途積立金		
当期首残高	137,861	142,861
当期変動額		
別途積立金の積立	5,000	5,000
当期変動額合計	5,000	5,000
当期末残高	142,861	147,861

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	26,935	26,213
当期変動額		
剰余金の配当	△10,503	△10,503
当期純利益	14,785	9,169
特定災害防止準備積立金の積立	△3	△13
別途積立金の積立	△5,000	△5,000
当期変動額合計	△721	△6,347
当期末残高	26,213	19,866
利益剰余金合計		
当期首残高	172,839	177,121
当期変動額		
剰余金の配当	△10,503	△10,503
当期純利益	14,785	9,169
特定災害防止準備積立金の積立	—	—
別途積立金の積立	—	—
当期変動額合計	4,281	△1,334
当期末残高	177,121	175,787
自己株式		
当期首残高	△63,262	△63,263
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△63,263	△63,264
株主資本合計		
当期首残高	343,879	348,159
当期変動額		
剰余金の配当	△10,503	△10,503
当期純利益	14,785	9,169
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	4,280	△1,334
当期末残高	348,159	346,824

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,634	△479
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,114	△679
当期変動額合計	△3,114	△679
当期末残高	△479	△1,158
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△414	1,399
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,814	△1,026
当期変動額合計	1,814	△1,026
当期末残高	1,399	373
評価・換算差額等合計		
当期首残高	2,220	919
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,300	△1,705
当期変動額合計	△1,300	△1,705
当期末残高	919	△785
純資産合計		
当期首残高	346,099	349,079
当期変動額		
剰余金の配当	△10,503	△10,503
当期純利益	14,785	9,169
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,300	△1,705
当期変動額合計	2,980	△3,040
当期末残高	349,079	346,039

[参考 - 1]

連 結 収 支 比 較 表

平成23年 4月 1日から
平成24年 3月 31日まで

(単位:百万円, %)

	前連結会計年度 (A)	当連結会計年度 (B)	増減	
			(B-A)	(B-A)/A
営 業 収 益	635,975	654,600	18,624	2.9
電気事業営業収益	584,436	609,775	25,338	4.3
他社販売電力料	528,363	555,287	26,923	5.1
卸電気事業	514,640	532,915	18,274	3.6
水 力	108,152	108,479	326	0.3
火 力	406,488	424,436	17,947	4.4
その他の電気事業	13,723	22,371	8,648	63.0
託 送 収 益	54,343	53,059	1,284	2.4
そ の 他	1,729	1,429	300	17.4
その他事業営業収益	51,539	44,825	6,714	13.0
営 業 費 用	565,387	604,800	39,412	7.0
電気事業営業費用	509,116	553,873	44,756	8.8
人件費	31,354	34,536	3,181	10.1
燃料費	214,261	249,421	35,159	16.4
修繕費	46,035	52,915	6,879	14.9
委託費	31,491	34,700	3,209	10.2
租税公課	27,259	27,608	348	1.3
減価償却	106,929	101,139	5,790	5.4
その他	51,783	53,551	1,767	3.4
その他事業営業費用	56,271	50,927	5,343	9.5
営 業 利 益	70,588	49,800	20,788	29.5
営業外収益	14,965	15,356	391	2.6
受取配当金	1,499	1,315	184	12.3
受取利息	1,220	968	252	20.7
持分法による投資利益	9,072	9,565	493	5.4
そ の 他	3,172	3,506	334	10.5
営業外費用	29,231	28,536	695	2.4
支払利息	22,371	22,005	365	1.6
そ の 他	6,860	6,530	329	4.8
当期経常収益合計	650,941	669,957	19,015	2.9
当期経常費用合計	594,619	633,337	38,717	6.5
当期経常利益	56,322	36,619	19,702	35.0
渴水準備金引当	42	-	42	-
特別利益	1,635	-	1,635	-
特別損失	19,176	3,382	15,793	82.4
税金等調整前当期純利益	38,739	33,237	5,501	14.2
法人税、住民税及び事業税	20,403	12,953	7,450	36.5
法人税等調整額	2,459	4,370	1,911	77.7
少数株主損益調整前当期純利益	15,876	15,913	37	0.2
少数株主損失()	3,707	200	3,507	-
当期純利益	19,583	16,113	3,470	17.7

(注) 百万円未満を切捨てて表示しております。

[参考 - 2]

[最大出力及び販売電力量・電力料収入等比較表]

(1) 最大出力

(単位 : kW)

	前連結会計年度 (A)	当連結会計年度 (B)	増減 (B-A)
卸電気事業	16,992,500	16,992,500	-
水力	8,565,500	8,565,500	-
火力	8,427,000	8,427,000	-
その他の電気事業	704,510	704,510	-
合計	17,697,010	17,697,010	-

「その他の電気事業」には、I P P、P P S 向け及び風力の合計を記載しております。

(2) 販売の実績

(単位 : 百万 kWh , 百万円)

	前連結会計年度 (A)		当連結会計年度 (B)		増減 (B-A)	
	販売電力量	電力料収入	販売電力量	電力料収入	販売電力量	電力料収入
卸電気事業	64,353	514,640	64,074	532,915	279	18,274
水力	10,267	108,152	10,318	108,479	51	326
火力	54,086	406,488	53,756	424,436	330	17,947
その他の電気事業	1,462	13,723	2,010	22,371	547	8,648
合計	65,815	528,363	66,084	555,287	268	26,923
託送	-	54,343	-	53,059	-	1,284
合計	65,815	582,707	66,084	608,346	268	25,638

「その他の電気事業」には、I P P、P P S 向け及び風力の合計を記載しております。

(注) 百万 kWh 及び百万円未満を切捨てて表示しております。

(3) 出水率の実績

(単位 : %)

	前連結会計年度 (A)	当連結会計年度 (B)	増減 (B-A)
出水率	106	115	9

[参考 - 3]

個別収支比較表

平成23年 4月 1日から
平成24年 3月31日まで

(単位：百万円，%)

	前事業年度 (A)	当事業年度 (B)	増減	
			(B-A)	(B-A)/A
営業収益	583,213	599,973	16,759	2.9
電気事業営業収益	573,878	590,553	16,675	2.9
他社販売電力料	514,640	532,915	18,274	3.6
水力	108,152	108,479	326	0.3
火力	406,488	424,436	17,947	4.4
託送収益	54,343	53,059	1,284	2.4
電気事業雑収益	4,894	4,579	315	6.4
附帯事業営業収益	9,335	9,419	84	0.9
営業費用	520,569	557,628	37,059	7.1
電気事業営業費用	513,395	549,010	35,615	6.9
人件費	31,276	34,441	3,164	10.1
燃料費	209,967	238,497	28,529	13.6
修繕費	50,635	54,286	3,651	7.2
租税公課	26,594	26,755	160	0.6
減価償却費	106,080	100,423	5,657	5.3
その他	88,841	94,607	5,766	6.5
附帯事業営業費用	7,174	8,617	1,443	20.1
営業利益	62,644	42,344	20,299	32.4
営業外収益	6,348	9,089	2,740	43.2
営業外費用	25,800	25,756	44	0.2
財務費用	21,627	20,525	1,102	5.1
その他	4,173	5,230	1,057	25.3
当期経常収益合計	589,561	609,062	19,500	3.3
当期経常費用合計	546,370	583,384	37,014	6.8
当期経常利益	43,191	25,677	17,514	40.5
渴求準備金引当	42	-	42	-
特別利益	1,635	-	1,635	-
特別損失	13,757	3,434	10,322	75.0
税引前当期純利益	31,027	22,243	8,784	28.3
法人税、住民税及び事業税	16,395	10,148	6,247	38.1
法人税等調整額	153	2,924	3,077	-
当期純利益	14,785	9,169	5,615	38.0

(注) 百万円未満を切捨てて表示しております。